

経済産業副大臣

牧原 秀樹 様

# 国の施策等に関する 提案・要望書

(令和2年7月)

鳥取県自治体代表者会議  
鳥取県地方分権推進連盟

鳥取県知事	平井伸治
鳥取県議会議長	藤縄喜和
鳥取県市長会長	深澤義彦
鳥取県市議会議長会長	森岡俊夫
鳥取県町村会長	宮脇正道
鳥取県町村議会議長会長	秦伊知郎

# 新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けた 中小企業等への支援強化について

## 《提案・要望の内容》

○新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外の需要大幅減少やサプライチェーン毀損等により、地域の中小・零細企業や個人事業者に甚大な経営上の影響を及ぼしていることから、次のとおり地域経済を支える中小企業等への支援強化を図ること。

①持続化給付金のほか、家賃支援給付金の家賃支援の対象月に4月も含めるなど、支援を必要とする人に行き届くものとするとともに、制度の周知や執行状況の情報公開を図り、併せて更なる申請手続の簡素化などにより迅速に給付すること。

- ・持続化給付金について、売上要件の緩和や中小法人等と同等の任意団体など対象者の拡充、複数回の支給、申請サポートの充実を図ること。
- ・持続化給付金及び家賃支援給付金の申請サポート会場運営にあたっては、運営受託事業者の健康管理を含め、感染予防対策を徹底すること。
- ・家賃支援給付金について、4月分の家賃についても支援対象とすること。
- ・自社ビル等を有する事業者に対しても、テナント事業者と同様に支援を行うこと。

②国内外の需要減少やサプライチェーン毀損に伴い、工場停止や従業員の一時休業などの影響が広がりつつあることから、深刻な影響が及んでいる県内製造業に対し資本増強を図るなど、効果的かつ緊急的な対策を実施すること。

③新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けた中小企業等の資金繰り支援のため、利子補給の融資上限額の引上げ、無利子及び無保証料となる要件の緩和、無利子化の対象期間の延長による自治体の制度融資への支援拡充及び小口零細保証の貸付限度額の引上げ等による信用保証制度の支援拡充を行うこと。

④中小企業が進めるテレワーク導入への支援や感染症に適應できる形での経済活動の再開に向けたニューノーマル型ビジネスの取組支援などを強化すること。

⑤食糧や医療等国民の生命や生活の維持に欠かせない物資・サービス等については、グローバル・サプライチェーンの多元化・強靱化をより一層図っていくなど、国内における安定的な生産・供給体制を確保していくこと。併せて、地域企業におけるサプライチェーン多元化や生産・供給体制整備に向けた取組に対し、財政面での支援を強化すること。

## <参考>

### 1 県内の経済・雇用情勢

項目	直近数値等	参考
有効求人倍率 (5月)	1.23倍 (正社員0.84倍)	前月比▲0.19ポイントで、3ヶ月連続の減。記録が残る1963年1月以来最大の下げ幅
コロナ解雇・雇止め	158人 (7月3日現在)	製造業71人、宿泊飲食業25人、卸小売業21人など (業種別内訳の数値は6月23日現在)
法人企業景況判断 (4-6月期)	▲50.5%	前回調査(1-3月期▲35.3%)より大幅に悪化 中小企業では▲58.8%(前回調査▲36.2%)とより深刻
小売業販売額 (5月速報)	前年同月比 ▲11.5%	4月確報では▲13.1%で、2ヶ月連続10%以上の減はリーマンショック以降初 (出所:商業動態統計調査)

### 2 県内の製造業の状況 (7月9日時点)

自動車	・大手メーカーの国内生産再開は明るい材料。5月の販売が底で、回復の動きが出てきてはいるが、北米など海外の販売回復が業界全体の回復を左右する。
電機電子	・教育用タブレット端末や、医療機器、除菌用器具などコロナ対応製品の特需はあるが、それが今後も続く保証はない。全体的に見ると受注量の減少傾向は明らか。

食品	・受注は少ないが、工場の操業率が2割→4割に戻ってきた企業(土産菓子製造)や外食の減による売上半減→7割5分まで回復の企業(水産食品製造)など、人の往来再開とともに徐々に回復しつつある。
縫製・アパレル	・国の発注によるマスク、医療用ガウンなどの需要獲得で受注の大幅減少を食い止めた企業もある一方で、落ち込みが顕著な企業もある。

### 3 持続化給付金の活用に関する県内の動向

【人格なき社団で法人税を申告している団体】(全国)20,757 団体、(鳥取県)129 団体 (出所:国税庁 HP)

【人格なき社団の県内団体の状況】※給付対象外となり相談が寄せられた主なもの

給食提供事業者	独立採算で公立施設の給食提供事業を実施。4月11日から閉館。5/9より再開したものの、給食業務は6月16日まで休止中が続き、その間収入がない状態。
浴場・食堂運営事業者(組織形態:有限責任事業組合(LLP))	温泉地の浴場や食堂施設を運営。 4月14日から6月1日まで休館し、収入が大幅減。 ※LLPの制度は2005年に経済産業省が創設したもので、法人格はないが登記や会計帳簿等に関し、法整備もされた組織形態

## 4 コロナ禍における本県の中小企業支援(主なもの)

### (1) 資金繰り支援の早期実施

- ・1月30日に県制度融資・地域経済変動対策資金(新型コロナ向け資金)を発動し、以降、事業者の資金繰りを支えるため、機動的に制度を拡充。
- ⇒県制度融資実行状況(7/9時点)申込受付4,780件1,006億円、融資実行4,255件870億円  
鳥取県中部地震(147億円)やリーマンショック時(263億円)を大きく超える融資実績

#### ≪資金繰り支援に関する隘路≫

##### ○制度融資に対する支援拡充項目(国の支援と県制度融資の比較)

要望項目	国の支援	県制度融資
融資上限額の引上げ	4千万円(二次補正で3千万円→4千万円に引上げ)	2.8億円
無利子及び無保証料の対象要件の拡充	(ア)売上高5%以上減少の小規模個人事業主 (イ)売上高15%以上減少の小規模個人事業主以外の事業者	(ア)売上高5%以上減少の、個人事業主又は中部地震融資の借換え等を行う法人 (イ)売上高15%以上減少の(ア)以外の法人
無利子化期間の延長	当初3年間	当初5年間

※4千万円を超える融資実行は、件数ベースで約15%、金額ベースで約60%

##### ○信用保証制度(小口零細保証)に対する支援拡充項目

要望項目	現行	拡充案
貸付限度額の引上げ	貸付限度額:2千万円(保証付き融資全体で2千万円)	貸付限度額を引き上げるとともに、コロナ融資の借入額を別枠(貸付限度額の算定に含めない)とすること
コロナ融資残高の別枠化	※2千万を超えた場合、小口零細保証を利用できない。	

### (2) 事業継続・雇用維持に向けた事業者支援(7月9日時点)

新型コロナウイルス克服再スタート応援金(支給決定4,380件、491,200千円)

- ・概要:売上高30%以上減少の事業者に対し、家賃などの固定費や事業継続を支援
- ・金額:10万円(複数店舗を経営する事業者は20万円/事業者)

頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業(交付決定1,536件、162,100千円)

- ・概要:県産農林水産物を活用した取組を行う県内飲食・宿泊・観光事業者等を応援
- ・金額:上限10万円(複数店舗を有する事業者の場合上限20万円) 補助率:10/10

### (3) 専門家と連携したワンストップ相談窓口の設置

- ・県内事業者への国・県経済対策予算の周知・早期給付に向け、5月28日、経済対策予算ワンストップ相談窓口を開設(県内3か所)
- ・持続化給付金や雇用調整助成金等の具体的な申請サポート(書類作成支援等)を行うため、行政書士、社会保険労務士、税理士等の専門家を配置し、専用PC端末を設置しオンライン申請支援も実施

⇒行政書士への個別相談109件、本相談窓口を通じた電子申請20件実施(7月7日時点)